

中国人民銀行・利下げ及び預金準備率引下げを発表

中国人民銀行（中央銀行。以下 PBOC）は 2015 年 6 月 27 日、同行 HP 上で金融機関の人民元預金準備率引下げ及び人民元預金・貸出基準金利の引下げを発表した。

1. 発表内容**(1) 預金準備率引下げ**

1. 「三農」向け貸出比率が「定向降準（※）」の基準に達している都市商業銀行及び非領域農村商業銀行の預金準備率を 0.5% 引下げ
2. 「三農」或いは小規模・零細企業貸出比率が「定向降準（※）」の基準に達している国有大型商業銀行、株式制商業銀行、外資銀行に対して預金準備率を 0.5% 引下げ
3. 財務会社の預金準備率を 3.0% 引下げ

（2015 年 6 月 28 日より実施）

※ 定向降準(targeted reserve requirement ratio cuts)

：目的に合わせて的を絞った預金準備率引下げ

(2) 人民元預金・貸出基準金利引き下げ

（単位；%）

	変更前	変更後	変更幅
1. 預金金利			
(1) 流動性預金	0.35	0.35	不変
(2) 定期預金			
3ヶ月	1.85	3ヶ月 1.60	-0.25
6ヶ月	2.05	6ヶ月 1.80	-0.25
1年	2.25	1年 2.00	-0.25
2年	2.85	2年 2.60	-0.25
3年	3.50	3年 3.25	-0.25
2. 貸出金利			
1年以内	5.10	1年以内 4.85	-0.25
1年超5年以内	5.50	1年超5年以内 5.25	-0.25
5年超	5.65	5年超 5.40	-0.25

実施日 ; 2015 年 6 月 28 日

2. 背景

今回の預金準備率引下げは4月以来2ヶ月振り、今年に入ってから3度目の金融緩和措置の実施となる。合わせて同時に実施した利下げは、5月に続く2ヶ月連続の実施であり、昨年11月以降4度目となる。5月の利下げ以降も景気減速を裏付ける指標が続き、何らかの追加金融緩和措置が取られる可能性はあったものの、預金準備率引下げと基準金利引下げを同時に行う「双降」を実施したことは、従来にはない異例の措置と言える。PBOCは今回の発表(Q&A)の中で、預金準備率引下げと基準金利引下げを同時に実施した目的として、「貸出及び社会融資総量の適切な増加、銀行システムの十分な流動性の維持、社会融資構造の改善及び各種市場金利引下げによる企業融資コスト高問題の緩和を図る」とコメントしている。

直近3度の利下げにも関わらず、中国の足元経済は、5月消費者物価指数(CPI)が前年同月比+1.2%と引き続き今年通年のCPI目標+3.0%以内の水準を大きく下回っている。また5月の社会融資総量は4ヶ月振りに前月を上回ったものの、5月マネーサプライM2は前年同月比+10.8%と政府目標の+12%には届いていない。結果として実質金利は依然高く、流動性供給の余地もまだあると見たことが今回の預金準備率引下げと基準金利引下げに繋がった模様だ。

但し、マネーマーケットの流動性環境は、旺盛な株式IPOによる巨額の資金凍結(6月18、19日には合計5兆元規模に達した模様)にも関わらず潤沢であり、銀行間市場金利は5月末の最低水準からは若干上昇したものの、比較的低下水準を維持している。この環境を踏まえ、今回の預金準備率引下げは全面的には行わず、「三農」向け及び小規模・零細企業貸出にターゲットを絞った「定向降準」の措置が取られたと見られる。PBOCは今回の発表(Q&A)の中で、「今回の『定向降準』の目的は正に、金融機構の『三農』及び小規模・零細企業の発展能力に対するサポートを強化し、国民経済の重点領域及び低迷する環境を支援する」とコメントしている。

一方、社会融資コストに関しては、PBOCによると「今年5月の金融機構による新規貸出の加重平均金利は6.16%となり、前年同月比で0.91%低下」しており、過去3回の利下げにより社会融資コストは引下げられている模様。不動産価格では前月比中古住宅価格で上昇都市が下落都市を上回りボトムアウトの兆しが見えるものの、貸出支援により安定成長の軌道に乗せたいとの意図があると見られる。貸出基準金利と合わせて預金基準金利も同幅で引下げることにより、金融機関の調達コストを引下げる効果を狙う。

尚、上海株式市場は6月中旬にピークの5,100ポイント台から、今回発表直前の26日には足元4,100ポイント台まで下落している。大幅調整された株式市場の不安沈静化や、増発される地方債の発行コスト引き下げ支援が意図されていることも考えられる。

3. 所見

今回、預金準備率引下げと基準金利引下げを同時に行う異例措置を行ったものの、「穏健な貨幣政策」は維持される。今後も実質GDP成長率など中国経済環境を見ながら、マクロ、ミクロの観点から木目細かく措置を行い、「新常态」へのソフトランディングを目指していくと見られる。米国の利上げ観測など外部環境との調整も必要であり、引き続き内外経済環境、金融政策を踏まえた難しい舵取りが迫られる。

以上

作成 : 三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司 環球金融市場部 021-6888-1666 ex) 2910~2918

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したのですが、その正確性、安全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。